

2027年 5 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上 場 会 社 名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 佐藤 誉
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 山崎 晴也 （TEL） 0276-40-1395
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 5 月期第 1 四半期の業績（2026年 6 月 1 日～2026年 8 月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 5 月期第 1 四半期	1,826	—	368	—	378	—	256	—
2026年 5 月期第 1 四半期	1,248	2.7	△146	—	△142	—	△100	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 5 月期第 1 四半期	25.38	—
2026年 5 月期第 1 四半期	△10.00	—

（注）1. 2026年 5 月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年 4 月 1 日から2026年 5 月31日までの14か月の変則決算
となっております。これに伴い、2026年 5 月期第 1 四半期（2025年 4 月 1 日～2025年 6 月30日）と2027年 5 月
期第 1 四半期（2026年 6 月 1 日～2026年 8 月31日）とは比較対象期間が異なるため、2027年 5 月期第 1 四半期
の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 5 月期第 1 四半期	9,643	7,187	74.5
2026年 5 月期	9,340	7,280	77.9

（参考）自己資本 2027年 5 月期第 1 四半期 7,187百万円 2026年 5 月期 7,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 5 月期	—	27.00	—	35.00	62.00
2027年 5 月期	—	—	—	—	—
2027年 5 月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 5 月期の業績予想（2026年 6 月 1 日～2027年 5 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,468	—	1,500	—	1,524	—	1,044	—	103.45

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年 5 月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年 4 月 1 日から2026年 5 月31日までの14か月間の変則決
算となっております。2027年 5 月期は12か月間となるため、2026年 5 月期との単純比較が困難であることか
ら、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年5月期1Q	10,211,250株	2026年5月期	10,211,250株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年5月期1Q	117,103株	2026年5月期	117,103株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年5月期1Q	10,094,147株	2026年5月期1Q	10,047,236株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(損益計算書関係の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

前事業年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2026年5月31日までの14か月の変則決算となっております。これに伴い、前第1四半期累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)と当第1四半期累計期間(2026年6月1日～2026年8月31日)とは期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、賃上げに伴う所得環境の改善や個人消費の持ち直しに加え、訪日外国人客需要の堅調な増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの拡大や相次ぐ自然災害によるサプライチェーンへの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く学習塾業界におきましては、少子化が進行する一方で、子供一人あたりの教育関連支出は底堅く推移しております。また、私立高校の授業料無償化の進展に伴い学習塾への需要拡大が見込まれる一方、AI活用による教育のデジタル化や大手事業者によるM&Aの加速により、競合環境は一段と厳しさを増しております。そのため、高品質な授業の提供や確実な合格実績、ならびに独自のブランド価値の構築等、他社との明確な差別化を図ることが極めて重要な課題となっております。

このような外部環境におきまして、当社は創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて、社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、「生徒第一主義」を貫いてまいりました。業界全体が人材確保に苦慮する中、当社は全国から優秀な人材を集めており、授業を担当する教師を全員正社員とした指導体制で、他社とは一線を画す質の高い授業と徹底した面倒見の良さを実現しております。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2026年8月末時点で2万名を超える生徒が通うまでに成長し、拠点数は66拠点となっております。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。これにより、当第1四半期累計期間における期中平均生徒数は、7月～8月に開催された夏期講習を経て19,436名と、堅調に推移いたしました。

当社の経営成績は、年度末の受験生卒業に伴って生徒が入れ替わり、新学期がスタートする期末を底とし、その後の夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第1・第2・第3四半期に売上高が増大する季節的な変動要因がございます。当第1四半期累計期間においては、夏期講習の実施等により、受講生数が順調に拡大した結果、売上高及び利益ともに高い水準を確保いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,826百万円となっております。また、営業利益は368百万円、経常利益は378百万円、四半期純利益は256百万円となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当第1四半期累計期間における期中平均生徒数は15,725名、売上高は1,313百万円となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当第1四半期累計期間における期中平均生徒数は2,786名、売上高は339百万円となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、小学生、中学生、高校生を対象とした個別指導型の教育事業を展開しており、当第1四半期累計期間における期中平均生徒数は925名、売上高は174百万円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末比258百万円増加の4,153百万円となりました。これは、現金及び預金144百万円の増加及び未収入金122百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比44百万円増加の5,489百万円となりました。うち、有形固定資産は、前事業年度末比43百万円増加の4,449百万円、無形固定資産は、前事業年度末比1百万円増加の20百万円、投資その他の資産は、前事業年度末と同水準の1,020百万円となりました。

この結果、当第1四半期会計期間末の資産総額は、前事業年度末比303百万円増加し、9,643百万円となりました。

た。

流動負債は、前事業年度末比395百万円増加の1,582百万円となりました。これは、契約負債149百万円の増加、未払費用137百万円の増加のほか、未払法人税等130百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末と同水準の873百万円となりました。

この結果、当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末比395百万円増加し、2,455百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産額は、前事業年度末比92百万円減少の7,187百万円となりました。これは、利益剰余金97百万円の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.9%から74.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、2026年7月15日に公表いたしました通期の業績数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,588	3,337,862
売掛金	9,060	11,604
教材	28,750	30,378
仕掛品	2,362	4,047
貯蔵品	30,235	25,481
前払費用	117,361	105,896
未収入金	507,743	630,562
その他	6,490	8,598
貸倒引当金	△692	△886
流動資産合計	3,894,899	4,153,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,337,806	2,303,740
構築物（純額）	100,815	99,880
車両運搬具（純額）	686	1,125
工具、器具及び備品（純額）	29,317	30,532
土地	1,869,566	1,897,069
建設仮勘定	67,493	116,993
有形固定資産合計	4,405,686	4,449,341
無形固定資産		
ソフトウェア	16,791	18,108
電話加入権	399	399
水道施設利用権	1,710	1,664
無形固定資産合計	18,902	20,173
投資その他の資産		
投資有価証券	599,425	602,114
長期貸付金	740	1,005
破産更生債権等	5,029	7,306
長期前払費用	48,667	46,476
敷金及び保証金	181,275	180,310
繰延税金資産	189,407	188,417
貸倒引当金	△3,995	△5,429
投資その他の資産合計	1,020,550	1,020,201
固定資産合計	5,445,139	5,489,715
資産合計	9,340,039	9,643,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,984	32,783
未払金	164,374	148,393
未払費用	316,542	454,259
未払法人税等	4,447	135,327
契約負債	483,552	632,745
預り金	94,571	37,364
賞与引当金	64,236	-
その他	51,634	141,378
流動負債合計	1,186,343	1,582,251
固定負債		
長期末払金	683,667	683,667
資産除去債務	180,689	180,857
その他	8,982	8,862
固定負債合計	873,338	873,387
負債合計	2,059,682	2,455,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金	42,803	45,024
利益剰余金	7,184,833	7,087,728
自己株式	△120,939	△120,939
株主資本合計	7,290,557	7,195,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,200	△8,051
評価・換算差額等合計	△10,200	△8,051
純資産合計	7,280,356	7,187,622
負債純資産合計	9,340,039	9,643,262

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	※ 1,248,993	※ 1,826,949
売上原価	1,033,374	1,124,398
売上総利益	215,619	702,550
販売費及び一般管理費	362,544	334,538
営業利益又は営業損失(△)	△146,924	368,011
営業外収益		
受取利息	0	143
有価証券利息	1,914	1,978
受取配当金	70	5,730
地代家賃収入	2,099	3,315
雑収入	1,226	1,995
営業外収益合計	5,311	13,164
営業外費用		
減価償却費	-	1,907
賃貸費用	197	675
自己株式取得費用	596	-
雑損失	115	1
営業外費用合計	910	2,584
経常利益又は経常損失(△)	△142,523	378,591
特別利益		
固定資産売却益	217	-
特別利益合計	217	-
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△142,316	378,591
法人税、住民税及び事業税	△41,856	122,402
法人税等合計	△41,856	122,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,459	256,189

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係の注記)

前事業年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2026年5月31日までの14か月の変則決算となっております。これに伴い、前第1四半期累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)と当第1四半期累計期間(2026年6月1日～2026年8月31日)とは期間が異なります。

※売上高の季節的変動

当社の学習塾事業において、前第1四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)は、年度末の受験後の卒業により生徒数が年間を通して少ない時期であることや、季節講習が実施されない期間であることから、売上高は少なくなる傾向にあります。一方、当第1四半期累計期間(自2026年6月1日至2026年8月31日)は夏期講習の実施期間が含まれており、当該夏期講習による売上高490百万円を計上していることから、対象期間の異なる前第1四半期累計期間の売上高と比較して大きくなる傾向にあります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	42,849千円	47,426千円